

# グローバル化と教育改革

矢田 貞行

## 1. はじめに—グローバル化の進行

今日、グローバル化という言葉は、まさに時代の申し子の如く、広く現代社会で語られている。しかし、この用語は実は古いようで新しい。一般には1990年代から頻繁に耳にする言葉であったが、かつて文部科学省（以下、文科省と略す）高等教育局長を務めた徳永（2015a）によれば、グローバル化が政府レベルにおいて『国家戦略』として公的に用いられるようになったのは、2013年6月の閣議決定「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（「世界に勝てる真のグローバル人材」）である。また文科省では、下村（博文）文科大臣（当時）が2014年3月に中央教育審議会（以下、中教審と略す）において配布した資料『日本再生のための教育再生戦略』の中で、「グローバル化等に対応する人材力の強化」を謳い、爾来これに従って文科省が具体的な施策を打ち出している（徳永2015a: 104）。

そもそもグローバル化は、経済活動の営みに端を発している（徳永（2014: 62-64）参照）。企業の商品の売買、金品の賃借、雇用・就職等の経済活動は、やがて共通のルール（市場経済、取引、経理、知的財産）や規格（工業製品）を伴い、市場が国境を越えて地球規模で一体化する。市場の一体化は、企業間の競争を激化させ、廉価でより高品質の商品やサービスを提供することが求められるようになる。様々な国の企業が入り乱れて競争が生み出されると、それを生み出す基となる人材確保が求められるようになってくる。そのような文脈において、少子高齢化の中、現在わが国ではグローバル化への対応が危急の課題となっている。

こうした状況において、2013年5月に開催された政府の第10回経済財政諮問会議で文科大臣下村（当時）は、今後の日本を見通して少子高齢化が社会全体の活力低下を招き、グローバル化の進展は（わが国の）国際的な存在感の低下に陥る、と発言している。同時に、格差の再生産・固定化は1人1人の意欲の減退、やがては社会全体の不安定化を招くと指摘し、わが国がこれからも持続可能な社会を維持・発展させていくためには、個々人の能力を最大限伸ばして生産性を高め、必要な労働力を確保して経済成長を持続していかなければならないことを主張した。そして、日本再生に係る教育再生について、未来への飛躍を実現する人材育成のためには、わが国の強みを活かし、国際競争を勝ち抜ける国、地球規模の課題解決に貢献し、世界から信頼される国づくりの戦略を提唱している（下村 2013）。ここでは、世界で活躍できるグローバル人材の育成が求められているのに他ならない。

そこで本研究では、21世紀のグローバル化された社会においてわが国で必要とされる人材とは何か、各界から要請される資質・能力を踏まえながら、グローバル化との関連でその人材育成の特質を明らかにする。

## 2. グローバル人材の資質・能力

「グローバル人材」とは、どのような資質・能力を兼ね備えた人間なのであろうか。ここ数年来、グローバル化社会の急速な進展に伴い、各界から様々な人材育成の要請が求められてきた。

### 2.1. 大学

まずは、社会に人材を送り出す役割を担ってきた大学を中心とする高等教育機関においては、1999年に大学審議会が文部大臣から「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」諮問を受け、議論を重ねてきた。この時点ですでに大学審議会は、社会、経済、文化の急速なグローバル化の進展や科学技術の進歩、社会の高度化、複雑化、急速な変化に伴い、新たな知識や専門的能力を持った人材が求められていることを認識している（文部省 2000）。そして「グローバル化時代に対応して教育の在り方を見直す必要性について、わが国に限らず、国際的にも共通の認識となっ

ている」として、まず大学等の高等教育機関が知的資源を世界に向けて発信し、世界の人々に対して高度な知識や技術を伝えることによって、世界に開かれた高等教育機関としての役割を一層果たすことが期待されていることを指摘している（文部省 2000）。

わが国の高等教育機関の国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るための改革方策としては、グローバル化時代を担う以下のような人材の質の向上に向け、教育の充実が必要になるとされていた。すなわちそれは、グローバル化時代に求められる教養・専門的知識を重視した教育の改善・充実である。世界の様々な人々と共生し、地球社会の一員として活躍する人材には、その時代と活躍の舞台に相応しい教養と専門的知識が必要となる。そこでは、新たな教養教育の在り方を考慮した、(a) 高い倫理性と責任感を持って判断し行動できる能力の育成、(b) 自らの文化と世界の多様な文化に対する理解の促進、(c) 外国語によるコミュニケーション能力の育成、(d) 情報リテラシーの向上、(e) 科学リテラシーの向上が求められるとしていた（文部省 2000）。

このような方針を受けて今日では、後述するように大学の国際化を求める経済産業界からの強力な働きかけにより、グローバル人材育成プログラムを各大学が競って策定している。

## 2.2. 経済産業界

グローバル化の下で、厳しい国際競争に直面する経済産業界においては、わが国の企業が競争に打ち勝ち成長を続けていくためには、それにふさわしい人材の確保を不可欠にしている。日本経済団体連合会（経団連）が、2014年11月から2015年2月にかけて会員加盟企業（一部非会員を含む）を対象とした「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」においては、グローバル時代に企業が求める人材に必要とされる資質・能力として、「海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する」「既存概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける」「英語をはじめ外国語によるコミュニケーション能力を有する」「グローバルな視点と国籍、文化、価値観、宗教等の差を踏まえたマネジメント能力」等が上位を占めている（経団連 2015）。

こうした経済産業界からのグローバル人材育成の要請は、チャレンジ精

神や英語によるコミュニケーション能力よりもむしろ、グローバル社会において活躍するためには、多様性の理解や寛容性が重要になっている、との認識が企業間で広がっている点は、興味深いと言える。

さらにこの調査では、大学に期待する取り組みについても尋ねている。産業界が期待するものとして最も多かったのが、「日本人学生の海外留学の奨励」であり、次いで「大学入試改革」、三番目が「外国人留学生の受入れ拡充に向けた取り組み」であった。また、大学の教育・カリキュラムの改革についても尋ねており、「学生の主体的・能動的学びを促す双方向型の授業」や「企業の経営幹部・実務者からのグローバル・ビジネスの実態を学ぶ講義」が多く求められている（経団連 2015）。

### 2.3. グローバル展開企業

また、徳永（2015b）が所長を務めていた文科省のシンクタンクである国立教育政策研究所は、グローバル展開企業の新規採用者に対する訪問調査（「グローバル人材育成に関する調査研究」平成23～24年度）を通して、その資質・能力を分析している。そこでは、企業が採用者に対し次のような点を求めている。

(1) グローバル展開企業が、新規採用者に求める基本的な資質・能力としては、次のようなものが挙げられる。

- ・ 国際的に通用する専門的な知識・技能
- ・ 論理的な思考力・表現力
- ・ 互いに異質な言語環境でのコミュニケーション能力
- ・ 文化的多様性を受容し、尊重する能力・態度
- ・ 職業的社会的自立をめざして、国内外の企業で働く、あるいは起業する意思
- ・ 主体的に自己向上に取り組む態度とその方法等に関する知識・能力
- ・ マネジメント能力
- ・ 総合的な見方と異なる分野の知識を統合して考える力
- ・ 行動力・責任感

総合的には、次のようなものが挙げられる。

- ・ 自分の考えをしっかりと持ち、それを相手に伝える基礎的な力

- ・異文化の理解、適応及び多様性の受容
- ・主体性と新しいことに積極的に取り組む姿勢
- ・信頼関係を構築できるコミュニケーション能力
- ・専門的な知識、それを習得してきた過程や経験等

(徳永 2015b : 86)

## 2.4. 文科省

以上のような各界からの要請を受けて、文科省はグローバル人材の兼ね備えるべき資質・能力を具体化し、その育成についての方策をまとめている。それが、2012年6月に明らかにされた「グローバル人材育成戦略」である。「グローバル人材育成戦略」(文科省 2012)では、グローバル人材の要素として、次のような資質・能力が挙げられている。

- (2) グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力と協調性、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間である。
- (文科省 2012 : 8)

## 3. グローバル人材の養成

文科省がグローバル教育に本格的に乗り出したのは、文科大臣の私的懇談会である「国際交流政策懇談会」(2009年1月)である。懇談会は、その後2011年4月に最終報告書(「我が国がグローバル化時代をたくましく生き抜くことを目指して—国際社会をリードする人材の育成—」)を明らかにしている。そこでは、まずグローバル化時代においてわが国が存在感を高めていくためには、これまで推進してきた「知の国際化」、すなわちわが国が培ってきた教育、科学技術、文化等の力を国際社会に広く発信していくことを、さらに加速化させていかなければならないとしている(文科省 2011)。

そして「グローバル化した国際社会に求められる能力は、日本人として

の素養、外国語コミュニケーション能力、異文化理解能力、創造力である」と述べられている（文科省 2011）。つまり、これまでわが国が培ってきたことを今後も発信し続けると共に、語学力以上に国際社会で自らの考えや立脚点を臆することなく主張できる能力が必要であり、その際、わが国固有の文化や歴史に関する正しい知識を身に付け、自らのアイデンティティに係る自信と謙虚さを持つことが重要である。

ちなみに、先述の経団連の調査（2015）でも、グローバル人材の基礎となる能力や知識など（「コミュニケーション能力」や「国語力や日本の歴史や文化に関する知識」）は、初等中等教育段階から身に付けておくべきとの意見が上位を占めている。

また、国際的に通用する人材育成のためには、幼少期から青年期に至るまであらゆる教育段階において、グローバル化に対応する次のような教育を提供する必要があるとしている（文科省 2011）。

- (3) 国際交流政策懇談会最終報告書 では、「10年後に成人する現在の子どもたちに対して」、以下のような教育のグローバル化を提言している。
  - (a) 初等中等教育段階の学校の国際化
    - ・ 幼少期から多様な文化や言語に触れる機会を提供することがきわめて効果的である。
    - ・ OECDの取組みに参画し、教育の質の向上や国際化に努めることが重要である。
  - (b) 語学力の向上
    - ・ 意思疎通ができるレベルにまで、母語に加え英語力を付けさせる。
    - ・ 子どもたちが、身近に外国語を楽しめる環境を提供することが効果的である。
    - ・ 初等中等教育から高等教育まで、一貫した方針に基づく英語教育の更なる改革が必要である。
  - (c) 高校生の留学促進
    - ・ 高校生の留学は、異文化理解を深めるのみならず、外国との友好親善の増進に寄与し、高等教育レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大に資する。
    - ・ 大学が、高校時代の海外留学経験を入試の際に評価していくこと

が望まれる。

- ・国際交流の取り組みを行う高校が更に拡大するよう、支援する。
- (d) インターナショナル・スクール及び国際バカロレアの活用
- ・初等中等段階においても、わが国の教育環境を国際的な環境と調和させることが必要である。たとえば、インターナショナル・スクール及び国際バカロレアをさらに活用する。 (文科省 2011)

#### 4. グローバル人材育成に当たっての課題

グローバル人材育成会議の報告書では、「グローバル化に際しての教育分野における日本型対応を横断的に探り、政策の選択肢を増やす」とされている(文科省 2012:1)。そこでは、グローバル化の進展を阻む要因として、次のような点が指摘されている。まず、2004年以降海外へ留学する日本人学生の減少である。

- (4) 国立大学に在籍する日本人学生の留学に関する主な障害に関する調査(2007年)によれば、「帰国後、留年する可能性が大きい」(67.8%)という就職上の問題、「経済的な問題で断念する機会が多い」(48.3%)という経済的問題、「帰国後の単位認定が困難」(36.8%)、「助言教職員の不足」(26.4%)、「大学全体としてのバックアップ体制が不備」(24.1%)、「先方の受け入れ大学の情報が少ない」(10.3%)といった体制上の不備、「両親、家族の理解が得られない」(8.0%)、「指導教員の理解が得られない」(3.4%)、「その他」(31.0%)の順になっている。この調査からも明らかのように、大学側の留学体制の不備が多くの原因となっている。(文科省 2012:4)

しかし、これを単に彼らの意識の問題に帰するのではなく、意識の背景となる社会システム上の問題として把握し、構造的な要因を克服することこそ、重要である(文科省 2012:4)。

また、これまで高校関係者は「大学入試」、大学は「企業採用」を意識してきたが、企業は国内の教育に十分な関心を向けないまま、優秀な人材獲得の採用のみに終始してきたことも事実である。その結果、高校教育の格

差、大学教育の空洞化、採用の早期化が進行するという悪循環を招いてきたという指摘もなされている（文科省 2012：4）。

さらに、グローバル人材育成会議は、急速な産業・経済の高度化・グローバル化の中で、改めて海外に目を向けて世界の中の日本を明確に意識し、自らのアイデンティティを見つめ直すことが不可欠であると述べている（文科省 2012：6）。その背景には、これまでの経済的豊かさに安住したフロンティア精神の欠如、BRICsやVISTAと呼ばれる新興国の台頭等による経済界の危機感が見て取れる。しかし他方で、今後わが国の牽引力となるのは、一握りのトップエリートではなく、様々な分野で中核的な役割を果たす厚みのある中間層であり、彼らを21世紀型市民として形成させないと国際社会と関わるができない、との焦燥感もあると思われる（文科省 2012：6）。

今後のわが国の方向としては、産業・経済上の活力の持続と社会生活面での幸福・充足感や豊かさが両立した、経済・社会の調和のとれた発展モデルとなることをめざすべきであるとしている（文科省 2012：6）。また、少子高齢化などの課題解決先進国として、世界から信用と信頼を得て存在感のある国となるためには、社会全体のシステムをグローバル化時代にふさわしいものに変え、人生設計を支援する社会システムへと変革しなければならない。そして、その第一歩が国家戦略の一環としてのグローバル人材の育成であると締め括っている（文科省 2012：7）。

ところで、グローバル化の進展に伴って、異なる文明・文化の接点が増えると、風俗習慣、生活文化、宗教、物の考え方の相違などにより、摩擦や葛藤を生み出す危険も高まる。そこで、それらの摩擦・葛藤を緩和し、理解・尊重し受け入れる寛容さが平和な国際社会を維持する上で必要になる。また仮に、異なる文明・文化に属する国や地域に属していても、共有できる価値観が存在することに気付くことも重要である。こうした寛容さを培い、共通の価値観を涵養していくためには、外国の人たちと接する機会を増やし、国際交流を通じた取り組みが大切になる。

それと並んで、ユネスコが第二次大戦後推し進める国際理解教育も必要である。さらに、世界共通の問題や地球規模の課題に対応する課題に取り組む姿勢を育むためには、持続可能な社会の構築に向けた教育（Education for Sustainable Development：持続可能な発展のための教育、以下ESDと略

す) がますます重要になる。言うまでもなく ESD は、日本が国連で提唱した理念であり、ユネスコを中心に 2005 年以來全世界で取り組まれている。

また、開発途上国に対して日本が行っているインフラ支援や人材育成は、貧困の撲滅、環境保全等、国際社会の安定と平和に大いに貢献している。この他、相手側の国からの要請に基づいて実施された日本の開発援助も、相手国の自立につながっている。

## 5. おわりに—日本版グローバル人材の育成に向けて

経済同友会 (2014) は、2020 年を念頭に置いた次期学習指導要領改訂のタイミングを活かして、わが国の将来をリードし支えていく人材育成に直結する初等中等教育の在り方について、意見を表明している。

経済同友会によれば、次期学習指導要領の内容について、まず自らの考えや意思を日本語で明確に伝える教育の実現を求めている。グローバル化の進展により、多種多様な人々と接する機会が増える中で、「自らの考えや意思を持ち、相手に適切に伝える日本語力を身に付ける」姿勢が一層重要になるからである (経済同友会 2014: 2)。こうした考え方は、グローバル人材育成の大前提として、日本の高度で魅力的な伝統や文化、世界に誇る最先端技術や国民性を子どもたちにしっかり身に付けさせ、世界の人々から尊敬され、信頼される日本人を育成することが大切であるという、日本人としてのアイディティの確立が先決であるとする意見もある。

次いで、グローバル化に対応した教育の充実が求められている。外国人と良好なコミュニケーションを図るためには、自国の歴史や文化を理解し、語り、伝えることが重要である。また同時に、「自分と異なる個性を受け入れる姿勢を持つ」ことや相手の歴史や文化についても関心を持ち、学ぶ双方の姿勢も必要である。そのためには、世界共通語である英語に小学校低学年から慣れ親しませることが必要であるとしている (経済同友会 2014: 2)。

さらに、社会の一員としての自覚や職業観の醸成を促す教育が不可欠であるとしている。そしてそこでは、「早期の段階から、社会の一員として自覚を促すことは、学校教育が担うべき役割である」と主張している (経済同友会 2014: 3)。また、最新の社会情勢についての教育に関しても、経済

同友会の活動を活用することを勧めている。

これらの提言の中でとりわけ注目されるのが、日本語で相手とコミュニケーションができる技能の習得や自国の歴史や文化の理解である。すなわち、日本人たることが、まずグローバル化にとって重要な資質・能力であることを改めて確認している点である。相手を尊重し、相手国の歴史や文化を理解しようと努める日本人の育成は、協調性に優れた日本人の特性を生かし、異なる人々をまとめることのできる日本版グローバル人材の育成とでも言えよう。それは、まさに日本語という「母語の知識も動員し、自分の持てるものを存分に生かし積極的に発信していく主体的態度」(宮崎 2014 : 62) であり、日本独自のグローバル人材の確立をめざすべき行き先ではなかろうかと思う。

他方、グローバル化は企業の経済活動と不可分の関係である以上、語学力(英語)と必然的に結び付く。グローバル化のために英語能力を育成すべきだという考え方が、徐々に日本社会に浸透してきた。「日本人は、英語ができないから国際競争に勝てない」という常套文句は、日本におけるグローバル化の進展を妨げる要因の1つにさえなってきた。しかし、グローバル化=英語ではない。「国際語としての英語」についても、英語をどう捉え、どのように向き合うかという姿勢が問われる。宮崎 (2014 : 58-59)<sup>1</sup> が言うように、英語を使用している国々の置かれている社会的文化的文脈を把握した上で、外国語のアプローチをする必要がある。日本語と英語の関係は、あくまでも外国語としての英語であって、「第二言語」としての英語ではない。日本の教育環境は、外国語としての教育であり、「母語教育と相補関係になるような母語を活かした英語の学習が望ましく、現状に合っていること認識する必要がある」(宮崎 2014 : 50)。したがって、英語が異質の言語であることを不利と捉えるのではなく、利点として積極的に活かしていくことが求められる。「日本の英語」で自国のことを積極的に発言していくことこそ、大切である」(宮崎 (2014 : 60-65) 参照)。

また、偏見なく多様な人々と積極的にかつ相手の立場を理解しながら意思疎通を図ることが大切である。真の「グローバル人材」とは、英語(外国語)運用能力云々ではなく、異文化に対して柔軟かつ寛大・寛容な心を持ち、理解しようと努める人間である(宮崎 2014 : 66)。そして、日本人としてのアイデンティティを内外に発信できる人間であると言える。

このように、無批判な欧米基準の追随や経済的利益の追求ではなく、日本人の幸福基準を明確に自覚し、外国人と対等に交われる人材の育成をこそめざすべきであると言えよう。

## 注

1. 今日、グローバル化に伴う英語教育の必要性が執拗に説かれているが、わが国においてはあくまでも英語が第2言語としてではなく、外国語として使用されていること、社会文化的文脈を踏まえた上での議論の展開、母語教育の相補的な関係を目指すべき方向性、さらには日本の良さを発信していく姿勢、そうした視点に立ったグローバル人材の育成こそ必要であるとの宮崎（2014）の論点は、非常に示唆的であった。英語教育は別にして教育学の領域では、このような主張はあまり見られないほど宮崎論文は斬新であり、大いに教示を得た。

## 参考文献

- 経済同友会（2014）「学習指導要領改訂に向けた意見」東京：公益社団法人経済同友会。
- 宮崎幸子（2014）「国際化・グローバル化社会における日本の外国語教育についての考察」『日本英語英文学』No. 24: 44-71.
- 文部省（2000）「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について（審議の概要）」（大学審議会）（2015年10月13日検索）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_daigaku\\_index/toushin/13159...](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_daigaku_index/toushin/13159...)  
2015/10/13.
- 文部科学省（2011）「国際交流政策懇談会 最終報告書 我が国がグローバル化時代をたくましく生き抜くことを目指して—国際社会をリードする人材の育成—」（大臣官房国際課国際協力政策室）（2015年10月14日検索）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kpkusai/009/toushin/1310853.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kpkusai/009/toushin/1310853.htm).
- 文部科学省（2012）「グローバル人材育成戦略」（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）グローバル人材育成推進会議。
- 日本経済団体連合会（2015）「グローバル人材育成のための経団連の取り組みに関するアンケート結果」東京：（社）日本経済団体連合会。
- 下村博文（2013）「教育再生等に関する文部科学省の取組について」『経済財政諮問会議』
- 徳永 保（2014）「グローバル化とは何か」『教職課程』12月号、62-64。東京：協同出版。
- 徳永 保（2015a）「グローバル人材とは [1]」『教職課程』5月号、104。東京：

協同出版.

徳永 保 (2015b)「グローバル人材とは [3]」『教職課程』7月号、86. 東京：協  
同出版.

(東海学園大学)

yada@tokaigakuen-u.ac.jp